

様式第4号（第6条関係）

小田原市脱炭素先行地域づくり事業費補助金変更（廃止）承認申請書

年 月 日

小田原市長 様

（申請者） 郵便番号

住所・所在地

☐ 法人（名称・代表者の職・氏名）
☐ 個人（氏名）

ふりがな

氏名・名称

担当者

（氏名・電話番号）

年 月 日付け（ゼ指第 号）により交付決定を受けた小田原市脱炭素先行地域づくり事業費補助金について、次のとおり変更（廃止）の承認を受けたいので申請します。

1 補助金の種類と変更（廃止）後交付申請額

補助金の種類	変更（廃止）後 交付申請額(A)	既交付決定額(B)	増減額(=A-B) ※負数は、△で 表記すること
自家消費型太陽光発電設備	千円	千円	千円
余剰再エネ供給型太陽光 発電設備	千円	千円	千円
E V 宿場町用太陽光発電 設備	千円	千円	千円
蓄電池	千円	千円	千円

エネルギーマネジメントシステム（BEMS）	千円	千円	千円
充放電設備（充放電設備・充電設備・外部給電器）	千円	千円	千円
E V（カーシェア）	千円	千円	千円
高効率換気空調設備、高効率照明機器、高効率給湯器、コージェネレーション等	千円	千円	千円
省エネ診断	千円	千円	千円
エリアエネルギーマネジメントシステム（AEMS）	千円	千円	千円
太陽光発電設備の系統接続	千円	千円	千円
合計	千円	千円	千円

2 変更（廃止）の内容（※変更する項目ごとに箇条書きにすること。）

変更前	変更後

※詳細は、事業計画及び事業費内訳表（様式第1号を準用すること）にて、交付申請時からの変更（廃止）箇所が分かるように記載すること。

※変更（廃止）した箇所について、交付申請と同様の資料を添付すること。

3 変更（廃止）の理由

--

4 委任状

私は、要綱第6条に規定する変更（廃止）承認申請に関する手続権限について、以下の者を代理人と定め、委任します。

代理人名 (法人の場合は、法人名)	
担当者部署	
担当者氏名	
担当者電話番号	
担当者 E-Mail	

※手続きを委任した場合であっても、提出された書類の内容について、一定期間代理人と連絡が取れない場合や、市からの確認に対し明確な回答が得られない場合は、申請者本人に連絡及び確認を行います。